

令和7年度生駒市総合計画審議会 第二部会 第3回会議録

開催日時 令和7年5月16日（金） 14時00分～15時30分

開催場所 生駒市役所4階 401・402会議室

出席者

（委員）久 委員、森 委員、鐵東委員、水野委員

（事務局）井上経営企画部長、牧井企画政策課長、粉家企画政策課主幹、白川企画政策課企画係長、
高山企画政策課員

（担当課）木戸環境保全課長補佐、紀之國環境保全課長補佐、大塚防犯交通対策課長、
高原防犯交通対策課生活安全係長、前田土木課長、高谷脱炭素まちづくり推進課長、
木口脱炭素まちづくり推進課課長、井川 SDGs・公民連携推進課長、澤建築課長、
内海建築課課長補佐

欠席者 田中委員、浦久保委員、澤藤委員

議事内容

- 1 各施策の検証
- 2 その他

【事務局】 （開会宣言、配布資料確認）

以下、発言要旨

基本的施策10 生活環境

施策の主な方向性1 環境美化・公害対策の推進

【久 部会長】 「環境の保全に寄与した」という表現や、たばこのポイ捨てに対する啓発活動についての記載があるが、評価の根拠を教えてください。

【環境保全課】 取組の中では大気質や水質、騒音振動等の測定をしており、公害への苦情にも対応している。ただ、取組が多分野にわたっており、ご指摘のとおり成果を数値化して示せていない部分もあるので、今後指標として示せるように取り組んでいきたい。

【久 部会長】 事業レベルの成果は事業評価シートで分かる。検証シートでは施策としてめざす状態である「まちの生活環境が安全・快適・清潔に保たれている」に対して、どの程度まで達成できているか、課題が何であるかについてメリハリをつけて記載していただきたい。全ての取組に対してエビデンスを用意する必要はないが、たばこのポイ捨てに対する啓発がどのように美化につながっているかエビデンスがあれば

より分かりやすい。八尾市でたばこの路上喫煙防止の条例制定に携わったが、八尾市は毎年ポイ捨てされたタバコの本数を数えており、本当に減ったことが数値として分かる。しっかりと仕事に取り組んでいるのは分かるが、結果がどう出ているのかを意識すると、説得力が増すので検討をお願いしたい。また、今後の取組の方向性の「騒音・振動に係る特定施設・特定建設作業の届出受理・指導を継続し、快適な住環境の保全に寄与する」との記載は文章の順番が逆である。文章の語尾としては、「快適な住環境の保全に寄与するため～継続する」で終わるほうが分かりやすいので修正していただきたい。

施策の主な方向性２ 防犯・消費者保護対策の推進

【久 部会長】 こちらの記載も取組成果のエビデンスについて、アウトプットの数値はあるが施策としてめざす状態に対するアウトカム指標がない。また、生活環境の安全に対して取組の成果がどのように繋がっているかを知りたいが、代表的な指標である刑法犯罪の認知件数が増えている。このような指標を基に、原因を分析して、課題と今後の取組の方向性に反映していただきたい。

【防犯交通対策課】 例えば、詐欺の被害総額の現状に対して、今年度の取組によって被害総額がどの程度減少したかというイメージか。

【久 部会長】 そのとおりである。

【防犯交通対策課】 そのあたりを意識して記載方法を改めていく。

【久 部会長】 他の市役所でも事業の成果を追うことができていないことが多い。成果を把握しないと政策に対して効果があったのか判断ができない。課題の分析等にも活かせるし、総合計画としてもEBPMを求めているので、今後の展開を考えていただきたい。また、今後の取組の方向性に「予定どおり進まない可能性がある」という表現があるが、これは課題であって取組の方向性ではないので整理していただきたい。投資型詐欺やロマンス詐欺等の若年層や働き盛り世代に対する詐欺が増加していることについて、認識を高めるのは難しいが、そのあたりの工夫はSNS等の活用で十分か。

【防犯交通対策課】 きっかけとしてはインスタグラムやFacebook等、若者が一番目にする部分から取組み、高齢者にはサロンでチラシの配布を行っている。その中で次の案が出てきたら次の事業展開に結び付けたいと考えている。ただ、詐欺に対する意識づけをすることは難しく、アドバイスを求めたい。

【久 部会長】 大学でも時間をかけて新入生に意識を高めてもらう機会を設けているので、教育機関と連携するのも一つの手である。そのためには生駒市で啓発ビデオや教材を用意し、先生方の手間を減らす工夫をすると実施しやすいと思う。

【防犯交通対策課】 今後検討する。

【久 部会長】 学生は詐欺の被害者だけではなく、加害者になる可能性もあるので、具体的な事例紹介を通じて注意喚起を行うのも一つの手だと思う。生々しい話の方が効果がある場合もある。

【鐵東 委員】 詐欺の目的はお金であることが多い。銀行は厳しくチェックされているが、コンビニでの被害もある。コンビニと連携して対策を行っていくことも検討してほしい。

施策の主な方向性 3 交通安全対策の推進

【久 部会長】 先ほどの方向性と同じく、取組の成果にエビデンスがほしい。例えば利便性向上、混雑緩和を図った、交通事項の予防を図ることができた、市民の生命財産を守ることができたとあるが、どのような根拠で成果があったと言えるのかが分からない。取組による効果の内容とその根拠欄を見ると、事業を通して何をやったのかという記載になっている。アウトカムの成果としてめざす状態にどれだけ近づいたかというところを示すと、全体がよりわかりやすくなる。

【森 委員】 自転車駐車場の事業に関して、令和7年度予算案が0円になっている理由は。

【防犯交通対策課】 令和6年度までは新たな駐輪場の新設工事等を市で行っていた。令和7年度からは指定管理者が変更となり、利用料金の独立採算制による運営を行っている。例えば、料金精算機等の設備投資は基本的に全て指定管理者の投資となるが、利用料金は指定管理者の収入となる制度であり、市からの支出は0円となっている。

【森 委員】 委託料も0円ということか。

【防犯交通対策課】 指定管理として包括的に運営を任せている。

【森 委員】 業務委託とどのように違うのか。

【防犯交通対策課】 業務委託では市が業務仕様を細かく設定する。例えば、駐輪場は現在7か所あり、それぞれの対象車種に対して、どのような業務を求めるか要件をかなり細かく規定して業務委託となるが、指定管理の場合は事業者が7か所の駐輪場の管理を一体的に経営していただくイメージである。業務委託の場合は仕様書の業務をやれば収入が入ってくるが、独立採算制の場合は指定管理者の努力次第でコスト削減ができ、利益が増えるという仕組みである。

【森 委員】 生駒市から指定管理者に払うお金はないのか。

【防犯交通対策課】 令和7年度からは0円である。

【森 委員】 運営が全て独立採算でできるのか。

【防犯交通対策課】 事業計画も提出されており、2年目からは黒字予想も立てられている。黒字が一定の金額を超えた場合には市に納付される契約となっている。

【久 部会長】 課題にキャッシュレス化に対応していないとあるが、ここで書くべき課題はめざす状態に近づくための課題であり、キャッシュレス化への対応が生活環境の安全に影響するまでには、自転車駐輪場の利用率を上げることによって交通渋滞や交通の円滑化が図られ、そのことが交通安全に繋がるという段階があると思う。そこが見えにくい。キャッシュレス化が進んでいないことで駐輪場の利用率が上がらず、その結果交通渋滞等の発生を招き、交通安全を妨げているというストーリーにしたい。また、今後の取組の方向性の「安全性を高めることで市民の生命財産を守ることに寄与していく」という文章は当然のことなので、「優先的に整備する」という表現で終わったほうが良い。

【久 部会長】 代表的な指標で不法投棄の回収量がかなり減っているが、どの取組によってこの結果が得られたと分析しているか。

【環境保全課】 結果的に数値は下がっているが、取組の成果であるかは分からないというのが正直なところである。ダンプカーによる不法投棄が1件あるだけでも回収量が大幅に増える。令和6年度はそれがなかったため、少なかったというのが正直な感想である。

【久 部会長】 刑法犯罪の認知件数の話も同じだが、何か要因があるはずである。指標の増減の要因を分析することで、次の展開が見えてくる。運任せな状況ではなく、ダンプカーによる不法投棄を減らすための方策をとらなければならない。

基本的施策11 脱炭素・循環型社会

施策の主な方向性1 住宅都市における脱炭素化の実現

【森 委員】 施策目標の実現に向けて解決すべき課題欄の戸建住宅向け事業の記載について、モデル地域の住宅が古いため普及を進めるのは容易ではないとある。普及を進めることが容易でない場所をなぜモデル地域にしたのか。

【脱炭素まちづくり推進課】 モデル地区の選定にあたり、自治会に一斉募集をかけ、手を挙げた地域を選定した。

【久 部会長】 複合型コミュニティづくりに手を挙げた2地区か。

【脱炭素まちづくり推進課】 そのとおりである。

【久 部会長】 手を挙げていただいたことは嬉しいが、設置などの展開は難しい地域であったと

いうことか。

【脱炭素まちづくり推進課】 そのとおりである。

【森 委員】 地域の主体性を大事にしたと理解した。次に省エネ補助金について、市の補助金から国の補助金に変わること、なぜ周知が課題となるのか。

【建築課】 これまで市の補助金については広報誌等で周知をしていたが、国の補助金については市から周知をしていなかった。高齢の方も補助金を望んでおられ、今後ホームページを見て自ら申請していただくことは難しいと感じている。

【森 委員】 以前から同じような補助金が国と市の両方で用意されていたのか。

【建築課】 全く同じではない。国の補助金については省エネ性能の高い設備の設置が求められており、市の補助金は国と比較して基準が高くないため申請のハードルは低くなっている。

【森 委員】 国の基準は改められるのか。これまで国の基準には当てはまらないが、生駒市の基準には当てはまる人が申請していたのか。

【建築課】 国の基準は変わらない。2年ほど前に国の補助金ができ、その前から市の省エネ補助金はあったが、国の補助金は市が求める基準よりさらに上の基準を求める補助金であり、補助金額の上限額が市よりも高い。

【久 部会長】 いまの話を聞いていると二つ異なる問題がある。一つは周知がしづらくなるということ。もう一つは基準が上がるので、今まで補助金を受けやすかった人たちのところには届きにくくなったということ。森委員のご意見は、市の補助金が国の補助金に変わることが課題と書かれているが、本質的な課題が何であるのか、教えていただくと分かりやすくなる。また、その課題に対して今年度以降どのように解消しようとしているのかが、今後の取組の方向性欄に具体的に書かれているとわかりやすいということだと思う。国の補助金をもらった時とこれまでの市の補助金もらったときと比較して、設備をつけられる方の負担はどうなるのか。

【建築課】 国の補助金を活用する方が負担は減る可能性がある。

【久 部会長】 より良い設備を設置できて負担が減ることになるので、市がうまくPRすれば市民が得をすることになる。

【建築課】 これまで国の補助金があることを認識しておらず、市で補助金制度を用意していたが、昨年度に国の補助金を認識した。国の補助金が高い基準で市より多くの補助金額が交付されるものであったため、市の補助金を廃止し、国の補助金活用を誘導する方策を打っていくため、チラシ配布やイベント、立ち合い調査時に周知することを考えている。

【久 部会長】 そのように分かりやすく記載していただきたい。誰に向けて周知しようとしているのか。消費者側か事業者側か。

【建築課】 消費者側である。

【久 部会長】 平城宮跡の南を走っている大宮通の周辺の景観整備に協力したことがあり、看板が派手なお店がたくさんあったため、平城宮跡に合った外観へ改修する費用の補助金を奈良県が用意した。その時に効果があったのは、施工事業者に対する周知であった。施工事業者がいま工事を行うと得になるという話を看板を持つ店舗に伝えていた。この事例から分かるように、消費者に伝えるだけでなく、施工事業者にも補助金を薦めてもらうと効果が出るかもしれないので検討していただきたい。

【久 部会長】 この方向性においても事業レベルの評価になっているので、施策全体のめざす状態に対してどの程度近づけているか、課題は何が残っているかメリハリをつけて記載していただきたい。また、今後の取組の方向性に車両のEV化やHEMS等の導入が書かれているが、これに対する課題の記載が見当たらない。課題と今後の取組の方向性との関係性をもう一度見直していただきたい。

施策の主な方向性2 環境負荷低減に向けた取組の推進

【久 部会長】 この方向性についても取組成果の具体的なエビデンスを知りたい。イベントや啓発事業を行っているのは理解できるが、それが省エネ・省資源にどのように繋がっていくのか、エビデンスを含めて記載していただきたい。例えば、ゴミの排出量が減っているがその要因は何が一番効いているか。

【環境保全課】 人口減や食品ロスへの対策、フードドライブについても協力していただける団体が増えているのでゴミの減量が進んでいると考えている。

【久 部会長】 指標の要因が分析できれば、一番効果の高い取組が見えてくる。生駒市ならではの取組はあるか。

【環境保全課】 もったいない陶器市があるが、コロナで縮小してしまった。昨年度からは対面式のイベントを再開している。

【久 部会長】 もったいない陶器市はワンディッシュエイド協会が始めたが、市全体よりもコミュニティごとに行うと協会の負担も減ると思う。ひかりが丘と萩の台住宅地自治会はまちのえきを動かしているが、このようなコミュニティベースでもったいない陶器市を広げていく戦略はあるのか。

【環境保全課】 不要になった家具やまだ使えるものを清掃リレーセンターで回収し、リユース販売会を行っているので、その経験を活かしてまちのえきに出向いてリユース市を今年度展開しようと考えている。コロナが明けてからまちのえきの参加自治会も多く

なっているので、そういった場を活用する動きを広げつつある状況である。

【久 部会長】 事業どうしを連携して取り組んでいただきたい。

【森 委員】 衛生施設の整備に関して、補助金や起債の措置はないのか。設備更新の事業ではないのか。

【環境保全課】 清掃センターについては令和4年から6年度にかけて3ヶ年で改修工事をしており、約65億円の費用のうち、補助対象設備に対して国から2分の1の補助があった。費用総額に対しては3分の1程度になっている。

【森 委員】 令和6年度の予算決算を見ると、全部一般財源でやっているのか。起債措置なども使っていないとコスト意識がないと考えざるを得ない。

【環境保全課】 事業評価シートにはリレーセンターのことを中心に記載しており、清掃センターに係る費用は記載していない。清掃センターとリレーセンターという別々の施設があり、リレーセンターをこれからどうしていくか検討する調査費用について記載している。

【久 部会長】 ニュージーランドではトレーにラップをかけた生鮮食品類はほとんどなく、昔ながらの量り売りである。この売り方であれば当然ゴミはでない。飲食店に行っても必ず持ち帰り容器をもらえる。だから当たり前のように、フードドライブの意識が醸成されていく。日本では飲食店で必ず持ち帰り容器をもらえるわけではなく、スーパーでは未だにパック売りを行っている。お店側が環境に優しい取組を行ってこそ、協働による環境にやさしいまちづくりになる。生駒は環境への取組に関して先進的であると理解しているので、事業者との連携も進めてもらいたい。

また、環境活動を応援している立場で言うと、担い手の確保・育成が課題だと感じる。意識の高い方々が高齢化し、減る一方であることは重要な課題だと思っているが、解決に向けた取組が今後の取組の方向性に書かれていない。どうお考えか。

【環境保全課】 ワンディッシュエイド協会の代表からも相談いただいている。今年度、計画を策定していく中で、実際に取り組んでいただく団体の発掘といった取組を意識したいと考えている。ただ、具体的な取組内容はまだ見えていない。

【久 部会長】 意識の高い30～40代は増えているが、ターゲティングができていない。そのような方は市役所を頼りにはしない。特に子育て世代等が集まる場所に出向いて、環境活動を呼びかけるなどの仕掛けを行っていただきたい。SDGs・公民連携推進課と連携していただきたい。伝統ある団体はやり方に固執してしまい、新しい人が入りにくい部分もある。その部分は変えていただく必要がある。

【水野 委員】 子育てがしやすいことを映画館のCMで見たことがきっかけに、約5年前に大阪

府内から生駒市に引っ越してきた。この審議会に参加して思うのは、市の取組を市民はあまり知らない。広報誌も見るが、冊子をめくる習慣がなく、子育てで忙しい中インターネット等でサッと見ることができる情報にしかアクセスしない。ただ、フードドライブやリユースをしたい方はたくさんいると思う。先週、娘が使わなくなったおもちゃを処分する機会があったが、捨てるのは心苦しく、引取り事業者を探していた。同じような思いの友達もたくさんいて、情報があればすぐに人は集まると思う。

【久 部会長】 市民が困ったときはネットで調べるより、市役所の誰かに聞けばすぐ分かるという雰囲気を醸し出していただきたい。

【森 委員】 フードドライブは需要が多いのか。

【環境保全課】 フードドライブとして市で回収した食材等は社会福祉協議会から子育て世代へお渡している。フードドライブは回収量に増減があるため、量が多い時はフードバンク奈良も活用しながら廃棄にならないように取り組んでいる。

【森 委員】 今は市役所だけで取り組んでいるのか。

【環境保全課】 市役所に窓口がある。また、健康づくり推進員連絡協議会が毎週たけまるホールの中で料理教室を行っており、そこで受付していただくことが経常的にある。その他にも自主的に取り組む団体もあり、それを市に持ち込めるかご相談いただくこともある。

【森 委員】 フードドライブの受付窓口として、大阪市では銀行を活用している。連携先は色々あると思う。

【環境保全課】 過去には郵便局と連携したこともあるが、継続的な取組が難しく、不定期で行っていた。また、コープでも独自に実施されており、完結されている。今後も連携の幅を広げる取組を行いたい。

施策の主な方向性3 脱炭素・循環型ライフスタイルへの転換

【久 部会長】 この方向性では効果の内容とその根拠がアウトプットの評価・指標になっている。取組が最終的に脱炭素・循環型ライフスタイルにどのように繋がったのかが見えない。また、啓発の色を強く感じるが、実践としてどれだけ取り組めたのか、脱炭素・循環型ライフスタイルにどれだけ移行できたのかを記載していただきたい。代表的な指標である市域の二酸化炭素排出量は横ばいになっているが、どのように捉えているか。

【脱炭素まちづくり推進課】 CO₂排出量の目標設定は2年前に計画の見直しを行い、設定し直している。脱炭素先行まちづくり事業で再生可能エネルギーを導入する

ので、それを踏まえた目標設定になっている。令和９年度までの事業計画で進めており、当初の想定よりは導入できる設備の容量等が下回っているため、設置の可否を見極めて可能な箇所には確実に設置できるよう取組を進めていきたいと考えている。

【久 部会長】 市民の実践という部分はどうか。

【脱炭素まちづくり推進課】 市民については対象エリアの２０％の世帯に設備導入を行う目標で、市も事業の周知を進めている。協力していただける地元の施工事業者を市の登録事業者という形で応募いただき、個別訪問に回っていただくなど連携しながら周知を進めている。

【久 部会長】 方向性にはライフスタイルの転換も入っているので、今日からでもできることはあるはず。日本人全体が地球温暖化に対して十分な危機感を抱けていない。環境への取組先進地の生駒市としては、啓発事業だけでなく、実践に繋がる取組を広げていただきたい。来年度の評価時には実践が見える形になっていれば嬉しい。

【鐵東委員】 いこま市民パワーの社長として、脱炭素に関しては設備のことがメインになってしまっていると感じる。啓蒙活動においては、元々意識が高い人が集まるところでイベントを開催するのではなく、意識が低い人が集まるところでイベントを開催するなどの工夫が必要である。いこま市民パワーとしても、電気を作って売ることだけが事業ではないので、幅広い視点で事業を考えていきたい。また、行政の中で完結しようとする新しいアイデアが出にくいこともあるので、事業者と連携することも検討していただきたい。

【久 部会長】 奈良県の環境審議会の委員をしていた時に、環境基本計画を作り直す中でターゲットを自治会にした。自治会と連動すれば、意識の高い方だけでなく今まで環境のことを考えていなかった方にも届く可能性がある。生駒市としても、自治会ぐるみで環境活動や社会活動に取り組む拠点としてまちのえきを作っているはずなので、まちのえきを活性化することで市民全体に環境の取組が広がる可能性もあると思う。また、小学校への出前講座も重要である。子どもたちに伝われば、必ず親にも言うはずなので、そういったところで環境意識を広げることで、まだ環境のことを考えていない市民に手を伸ばすことができると思う。

赤穂市で環境審議会の委員をしていた時は、赤穂市版の環境配慮企業の認定制度を作った。小さなことでも頑張っていることを宣言してもらえば、ステッカーを差し上げる取組であった。生駒市も商工会議所と連携して、環境に優しい取組を行う企業を見える化して、事業者と市民と市役所が一緒に取り組んでいる様子を可視化できると、より浸透力が増してくると期待している。

【久 部会長】 設備投資の予算がつかないために事業が進捗しないのであれば、課題に記載していただきたい。設備投資を行うと効果が出るが、財政部局が初期投資をさせてくれ

ない事例がある。その想いは総合計画進捗管理の審議の場で訴えていただいて良いと思う。総合計画審議会としては行政が取り組みたいことを後押しする役割もあるので、困っていることは共有していただきたい。

【事務局】 （庶務連絡、閉会宣告）